

北東アジア動向分析

中国

全体的に安定した経済成長を達成

10月19日に国家統計局は中国のマクロ経済指標を公表した。それによると、2016年1～9月期の国内総生産(GDP)は、前年同期比6.7%増の52兆9971億元である。第1四半期には前年同期比で6.7%増、第2四半期も第3四半期も6.7%増という結果だった。産業別の生産増加額は第1次産業で4兆666億元(前年同期比3.5%)増、第2次産業で20兆9415億元(同6.1%)、第3次産業で27兆9890億元(同7.6%)増である。

一定規模以上(年間売り上げ高2000万元以上)の工業企業における1～9月期の付加価値増加率は前年同期比で6.0%増であった。企業形態別にみると、国有企業・国有持株企業は、同1.0%増、集団企業は同0.7%増、株式会社は同6.9%増、外資系企業は同4.2%増であり、株式会社と外資系企業が工業生産を牽引している状態であることを示している。

1～9月期の固定資産投資額(農家を除く)は前年同期比8.2%増の42兆6906億元となり、価格要因控除の実質値は9.5%増であった。産業別にみると、第1次産業の投資は、前年同期比21.8%増の1兆3402億元、第2次産業の投資は同3.3%増の16兆7497億元、第3次産業の投資は同11.1%増の24兆6008億元となり、第3次産業の成長率は全体の経済成長と比較して高い。全国の不動産開発投資額は前年同期比5.8%(価格要因控除の実質値7.1%)増の7兆4598億元となり、このうち住宅投資は5.1%増加している。

個人消費を表す指標である社会消費品小売総額の1～9月期の値は前年同期比10.4%増の23兆8482億元で、価格要因控除の実質値は9.8%増であった。そのうち一定規模以上の企業(年間売上高2000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業)の消費品小売総額は同7.8%増の10兆8344億元であった。また、都市部の消費は同10.3%増の20兆4940億元、農村部は同10.9%増の3兆3542億元であった。消費品のうち、飲食業が前年同期比11.6%増の2兆5614億元、商品小売業が同10.3%増の21兆2868億元である。インターネットによる小売額は前年同期比26.1%増の3兆4651億元に上り、そのうち、実物商品の消費が同25.1%増の2兆7950億元、

非実物商品の消費が43.6%増の4404億元と高い伸び率を示している。

前年同期比で表される消費者物価指数(CPI)は、1～9月期は2.0%上昇した。内訳は都市部で、前年同期比2.0%上昇、農村部では1.8%の上昇を示している。項目別で見ると、食品・タバコ・酒類価格が前年同期比4.1%の上昇、衣類が同1.5%上昇で、居住が同1.5%上昇、生活用品及びサービスが同0.5%上昇、交通・通信が同1.8%下落、娯楽教育文化用品およびサービスが同1.4%上昇、医療保健が同3.6%上昇、その他用品及びサービスが2.4%上昇と全体的には安定的な上昇傾向にある。

1～9月期の対外貿易総額は前年同期比で7.8%下落の2兆6777億ドルと減少しており、内訳は、輸出が同7.5%下落の1兆5370億ドル、輸入が8.2%下落の1兆1407億ドルである。貿易収支が同5.4%減の3964億ドルとなった。外資導入については1～8月の新規認可件数(銀行・証券除く)は前年同期比10.2%増の18538件で、対中直接投資額(実行ベース、以下同じ)は同4.5%増の859億ドルとなった。今期の投資の状況は件数、投資額ともに堅調な伸びを示している。対中投資の資金拠出国上位10カ国・地域は、それぞれ香港、シンガポール、韓国、マカオ、アメリカ、台湾、日本、ドイツ、イギリス、ルクセンブルクで、10カ国・地域からの投資総額は814億ドルで、全対中投資額の94.8%を占めている。

新常态と中国の地域経済

新常态と呼ばれる中国経済は、構造改革により成長の質の向上が図られているが、各地域の経済成長の態勢と地域開発政策も大きく変化している。これまでの西部大開発、東北旧工業基地振興、中部崛起、東部率先発展という枠組みを維持しつつも、より細分化・多様化・国際化した視点を持つ必要がある。例えば、西部地域の重慶・四川・新疆等は急速に発展しているが、内モンゴル自治区の成長率は低下している。安徽・貴州等沿海地域や大都市に近隣する地域の発展が速く、遼寧省を中心とした東北地域の成長は伸び悩んでいる。沿海地域の中でも構造改革の実施状況や得られた成果も異なるのであろう。中国政府は一带一路、長江経済帯、京津冀(北京・天津・河北)協同発展の3大戦略を打ち出し、多様化・複雑化した地域経済の実態に対応している。東北地域について今後も効果的な地域振興策が打ち出されることを期待する。

(ERINA 調査研究部研究主任 穆堯辛)

	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016年1-9月
実質GDP成長率	%	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.4	7.3	6.9	6.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0
固定資産投資伸び率	%	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.2
社会消費品小売総額伸び率	%	16.8	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4
消費価格上昇率	%	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0
輸出入収支	億ドル	2618	2981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	3,964
輸出伸び率	%	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲7.5
輸入伸び率	%	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1	▲8.2
直接投資伸び率(実行ベース)	%	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.5
外貨準備高	億ドル	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	31,664

(注)

・前年比、前年同期比。

・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高5000万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。

・外貨準備高は各年末、月末の数値。

・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所)中国国家統計局、中国商務部、中国外資管理局